

令和2年度行政監査（令和3年3月9日報告）【意見】

対象部局：会計管理者、上下水道局

該当所属	監査の結果（意見）	措置・対応状況の別	内容
1 会計課 上下水道局経営管理課	<p><b>(1) 運用について</b> 債券による運用は資金の長期固定化と中途売却時に元本割れする危険があるため、現在、本市においては急な事業実施などで取り崩す可能性がある積立基金の債券運用はほぼ行われていない。</p> <p>長期での債券運用は、今後の金利の動向を注視し適正な時期を見極めるべきものと考え、基金の取り崩しリスクに対応しつつ債券を効果的に運用している自治体もあることから、先進地の債券運用の取り組み状況について調査、研究を進められたい。</p> <p>また、定期預金で運用したくても借り手がいないことを理由に金融機関から預金を敬遠されることや、債券での運用もそれほどの利回りが期待できず、公金の運用に支障が出ることが考えられる。今後、安全性を優先した上で購入できる金融商品の拡大を検討されたい。</p> <p>また、これまで債券の売却実績はなかったが、今後、債券の売却益が将来の受取利息を上回る場合には中途売却し金融商品を入れ替え、収益性の向上を図るよう努められたい。</p>	対応状況	<p>【会計課】 基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」と地方自治法で定められていることから、これまで確実かつ安全性を重視した上で、より効率的な運用を行ってきたところであります。</p> <p>現状では、継続する債券の金利低迷、長期運用による資金の流動性確保の難しさから、債券での運用は取りやめております。低金利状態はしばらく続くものと見込まれるため、金利の動向を注視しているところではありますが、なお今後とも先進自治体の取組みや新たな金融商品に関する情報収集を行ってまいります。</p> <p>【経営管理課】 地方公営企業が保有する現金については、地方公営企業法施行令第22条の6第1項により「管理者は、地方公営企業の業務に係る現金を出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならない。」と規定されており、上下水道局の保有資金については、市会計課が行っている資金運用を参考として確実かつ有利な方法による一体的な資金運用を行っているところであります。</p> <p>債券の運用については、金利状況や運用期間によっては預金と比べより運用益を確保できる場合があると認識しておりますが、長引く債券の金利低迷やコロナ禍における市場の不安定さも鑑み、運用方法について金融市場の動向を注視しているところではありますが、なお、今後とも先進自治体の取組みについても調査研究を行いながら検討してまいります。</p> <p>令和3年8月25日対応状況報告 市長</p>
2 会計課 上下水道局経営管理課	<p><b>(2) 運用実績の公表について</b> 公金が市民の貴重な財産であるということを踏まえ、公金管理に関して積極的な情報開示に努め、市民に対する説明責任を果たしていく必要がある。今後は市ウェブサイト等で運用実績を公開するとともに、公金の運用方針などを積極的に開示することを検討されたい。</p>	一部措置 対応状況	<p>【会計課】 歳計現金や基金に係る公金の運用実績の公表について、市ウェブサイト上に掲載し、公表いたしました。（一部措置） 公金の運用方針についても、今後開示してまいります。</p> <p>【経営管理課】 公金管理に関して積極的な情報開示に努め、市民に対する説明責任を果たしていく必要があると認識していることから、毎年度作成している「資金運用及び調達方針」の公表方法・内容について検討してまいります。</p> <p>令和3年8月25日措置通知 市長 令和3年8月25日対応状況報告 市長</p>
3 会計課	<p><b>(3) 公金管理調整委員会について</b> 公金管理調整委員会を平成14年に設置し、年に1回程度の頻度で会議を開催しているとのことであったが近年は議事録が作成されていない。公金管理計画や運用方針の決定に至った経過を記録に残すべきあり、議事録を作成するよう努められたい。</p> <p>また、委員は歳計現金、公営企業会計、融資預託金など公金の管理担当課で組織しているが、多様な意見が反映されるよう委員会組織の強化を検討されたい。</p>	一部措置 対応状況	<p>公金管理調整委員会の議事録について、直近の会議においては特筆すべき意見等がなかったことにより、正式な議事録として残しておかなかったものでありますが、委員会を実施した際の経過等記録は残すべきものであり、今後開催する際には議事録を作成することとしました。（一部措置）</p> <p>また、公金を管理する担当所属以外の委員参加については、有効性等を検証しながら検討してまいります。</p> <p>なお、令和3年3月開催の委員会につきましては、コロナ禍の中、書類開催としたため、意見聴取の形で記録を残しております。</p> <p>令和3年8月25日措置通知 市長 令和3年8月25日対応状況報告 市長</p>
4 会計課 上下水道局経営管理課	<p><b>(4) 人材育成について</b> 公金の管理を担当する職員は、公金の安全性を確保するため、運用には必ずリスクが伴うことを認識するとともに日々変動する金融情勢等を適切に把握するなど、常に危機意識を持って取り組まなければならない。また、債券運用は長期間に及ぶため、人事異動に左右されない一貫した方針が必要である。</p> <p>公金の管理・運用に携わる職員は専門的な知識と経済状況などの収集能力が必要であり、研修等を通じ専門的な人材の育成に努められたい。</p>	対応状況	<p>【会計課】 公金の管理に携わる職員については、これまで社団法人や証券会社などが主催する研修やセミナーに参加し、知識を習得してきたところではありますが、今後においても、より積極的に研修等への参加を講じてまいります。</p> <p>【経営管理課】 公金の管理・運用に携わる職員については、毎年度、公益財団法人が主催する研修に参加し、公金管理・運用に関する専門的な知識習得に努めてきたところではありますが、今後はオンラインによる研修も含め、より積極的に研修等への参加を講じてまいります。</p> <p>令和3年8月25日対応状況報告 市長</p>

該当所属	監査の結果（意見）	措置・対応状況の別	内 容
5 会計課 上下水道局経営管理課	<b>(5) 危機管理について</b> 金融機関の破綻等が起きた場合には危機管理マニュアルにより対応できる体制を整えているが、実際に破綻等が発生した直後、短時間で情報を収集し公金の保全策を決定することは容易ではない。事前に想定される課題をできるだけ洗い出し、随時、危機管理マニュアルの見直しを図り、迅速な行動が可能な体制整備に努められたい。	対応状況	<b>【会計課】</b> 当マニュアルについては、平成18年に作成し、その後随時見直しを図ってまいりましたが、今後においても経済状況や社会情勢の変化等想定される課題の洗い出しを行い、随時見直しを行ってまいります。 <b>【経営管理課】</b> 危機管理マニュアルの随時見直しについては、社会経済情勢の変化等想定される課題の洗い出しに必要な情報収集を行い、市会計課と連携を図りながら対応してまいります。  令和3年8月25日対応状況報告 市長